

No.	役職	氏名	所属	種別	備考	経験年数
21			小笠原支庁総務課行政係	行政職員(都)		
22			小笠原村立父島保育園 園長	行政職員(区市町村)		
23		森本 美奈	小笠原村立父島保育園 主任保育士	行政職員(区市町村)		
24		松澤 寿恵	小笠原村立父島保育園 保育士	行政職員(区市町村)		
25			小笠原小学校	教育関係機関		
26			小笠原小学校	教育関係機関		
27			小笠原中学校	教育関係機関		
28			小笠原中学校	教育関係機関		
29			スクールカウンセラー	教育関係機関		
30		小池 梨花	島しょ保健所小笠原村出張所 副所長	保健所		
31		富重 愛美	島しょ保健所小笠原村出張所	保健所		
32		等々力 寿純	社会福祉法人 全国重症心身障害児(者)を守る会	相談支援事業者		

※委員名簿に情報を記載できない理由

充て職のため委員が会議の度変更されるなどすることから氏名欄を一部空欄としています。また、委員の経験年数は履歴管理をしていないため、具体的な年数の把握が難しく空欄としました。

(2) 委員構成

種別	全体会・ 部会名	全体会
学識経験者		0
医療関係者		4
保健所		2
教育関係機関		6
雇用関係機関		1
企業		0
障害当事者		0
ピアサポーター		0
家族・関係団体		0
身体・知的障害者相談員		1
相談支援事業者		1
障害福祉サービス等事業者		2
社会福祉協議会		3
法曹関係者		0
民生委員・児童委員		2
地域住民		0
行政職員(区市町村)		9
行政職員(都)		1
その他		0
計		32

3 地域自立支援協議会の活動状況

(1) 地域自立支援協議会での協議事項(複数回答)

① 障害福祉計画等に関すること。

計画値と実績値の進捗状況確認。

⑫ 地域自立支援協議会の運営に関すること。

活動完了した部会を再度案件が発生するまでの間整理廃止を決定。

⑭ その他（当事者家族からの要望について）

療育環境、教育機関連携、就労支援、内地進学児にかかる家族交通費補助等について、対応状況報告。

（２）地域自立支援協議会としての役割（複数回答）

② 情報共有・情報発信

1村2島の自治体であるが、共通の課題・それぞれの島特有の課題を整理する。

③ 分野を越えてのネットワークの構築

1村2島の自治体であるが、共通の課題・それぞれの島特有の課題を整理する。

（３）地域自立支援協議会として把握している地域課題

ア 地域課題に対して取り組んだ（取り組んでいる）内容又は取り組めなかった理由等
（複数回答）

⑭ その他

個別事例ごとに対応している。

イ 地域課題の中で、広域又は東京都全域で対応するほうが良いと考える課題

特になし。

4 地域自立支援協議会の活性化

（１）法改正に伴う地域自立支援協議会の見直し等（複数回答）

① 個別事例の検討を通じて、地域のサービスの開発・改善につなげた。

居宅介護(家事支援)のサービス提供による支援実施開始。

ア 個別事例の検討を行った回数

5

回以上

イ 参加した事業者・機関等の数

3

か所

ウ 個別事例の検討を通じて取り上げた地域課題、サービスの開発・改善結果

精神障害者の居宅介護(家事支援)のサービス提供による支援実施開始し日常生活向上に繋げた。

(2) 地域で生活する当事者の声の反映（複数回答）

- ② 協議会の設置要綱等に当事者委員の数を規定し、全体会や部会に一定数の当事者が参画するようにしている。

当事者委員枠を設けている。

(3) ICTの活用（複数回答）

- ① 当事者等が集合形式での参加が難しい場合、ハイブリッド形式（集合とリモートの双方に対応した方法）で会議を実施

父島、母島、東京連絡事務所の3箇所をオンラインで繋ぎ自立支援協議会を実施した。

5 相談支援体制の拡充【新規】

(1) 相談支援体制を推進するための取組（複数回答）

- ③ 計画作成だけでなく、サービスにつながっていない人への相談や、障害当事者の悩みや困りごとに寄り添う対応を行える窓口等がある。

保健師による随時相談対応を実施している。

(2) 地域移行に向けた相談体制（複数回答）

- ① 障害者支援施設入所者や精神科病院長期在院者等が、地域移行を希望しているか把握している。

保健師を中心に個別相談体制を取っている。精神障害者の退院に合わせ、各所と連携して退院後グループホーム即入居に繋げた。